

すいた創政会通信

みんなで創ろう元気な吹田!!

吹田市議会議員

ば ば

馬場けいじろう



- 平成28年度予算が成立
- 後藤市長が新年度の施政方針を表明
- 太田副市長退任、春藤尚久氏が就任

H28年

3

月議会トピックス

連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL&FAX 06-6389-8555
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

子育てしやすいまちづくり

妊娠・出産包括支援事業の推進について

馬場 今年度から妊娠・出産包括支援事業が本市でも新規事業として行われる。実施した出産・育児に関するニーズ調査では、どのような要望があったか。

保健 保健師・助産師の複数回の訪問、母乳や育児のことをいつでも相談できる場所、赤ちゃんを連れて母親同士が交流できる場所についての要望が高く、他にも父親向け育児講座や外出時の支援など、求められているものは多様であり、様々なサービスを用意する必要があることがわかった。

馬場 産前・産後サポート事業や産後ケア事業について、次年度から実施するにも、関係各所に協力を依頼し体制を整える期間が必要である。どのような事業を実施する計画か。

保健 こども部や市内の助産院、医療機関などと情報交換するなど検討の機会を持ってきた。アンケートで要望の高かった事業の実施について、直営や委託など様々な手法を含め、検討を進めていく。

馬場 産後うつ予防や育児ストレスの軽減のため、産後1、2か月の妊婦および乳児へのフォローが重要である。

先行自治体の事例を見ると、産前・産後サポート事業として、山梨県甲州市における「マイ保健師」が窓口となった24時間電話相談、枚方市における産後1年

未満の妊婦および乳幼児への継続訪問、産後ケア事業としては宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型、各種の身体的・精神的両面でのケアが各自治体で行われている。

対象者をハイリスク妊産婦や支援が受けづらい人に限定する自治体もあるが、中間層の不安軽減のため、本市では対象者を拡大して導入していただきたい。

※吹田市では平成28年度より、妊娠・出産期から切れ目ない子育て支援の実現をめざし、母子手帳の交付を保健センターに限定し、保健師が直接面接することで妊産婦の状況を確認、様々な相談にも対応する。

教育環境の学校間格差について

馬場 隣接する小学校で児童数に大きな差が生じている。大規模校と小規模校、それぞれに良さもあると思うが、大規模校では児童一人ひとりに目が行き届かないのではないかと、保護者から心配の声が上がっている。

現在では吹二小と吹田南小、山五小と南山田小、豊一小と山手小、山二小と東山田小において、児童数の差異が大きい。同一中学校区内なら校区調整しやすいのではないかと。

教育総務 小学校区が地域コミュニティの単位となっているところが多く、積み重ねられた歴史と強い結びつきの中で、地域の皆様に学校を支えてもらっている。

校区の調整については、通学路の問題などもあるので慎重に検討しなければならない。

馬場 子どもたちにより良い学びの場を提供するため、自治会と相談して進めてほしい。

※「吹田市立小・中学校の適正規模についての基本的な考え方」では、小学校の適正規模を12～24学級（普通学級）としている。平成27年度は6校が適正規模を上回っていた。

心に残る成人祭を

馬場 本年一月に開催された成人祭に参加させていただいた。式次第についてだが、当時の担任の先生からのビデオメッセージ、吹田市出身のテノール歌手である鹿岡晃紀さんによる国家斉唱と非常に素晴らしい開会だった。しかし、それ以降は正直物足りなく感じた。吹田市出身の著名人に登壇してもらう、もしくはビデオでメッセージを届けてもらうなど工夫が必要だ。成人祭を通じて、新成人に何を伝えたいのか、市のコンセプトはどこに置いているのか。

地域教育 新成人を祝い励まし、社会人としての自覚を促すことを目的にしている。

議員の提案内容も含め、引き続き、新成人の門出にふさわしい、心に響く内容を検討していく。

馬場 昨年の豊中市の成人式は、企画実行委員会を立ち上げ、多くの市民団体、学校、事業所などの協力のもとで式典と記念行事の二部構成で行われた。

本市でも新成人による実行委員会を組織しているが、聞いたところ、新成人運営スタッフにはほとんど裁量がないとのこと。市を上げて新成人を応援していることを示すため、市内の青年団体などを中心に実行委員会を構成し、若い意見を取り入れつつ、趣向をこらした成人祭を実現すべきと考えるが検討できないか。

地域教育 生涯に一度の成人祭であり、新成人の意見を十分に受け入れながら、新成人にとって「吹田で育って良かった。」「今後も吹田に住み続けたい。」と思ってもらえるような催しとなるよう努める。



メイシアターの大規模改修について

馬場 来年4月から約一年間、改修工事のためメイシアターは全館休館となる。文化団体の発表会のみならず、社会教育団体の大会などでも、当館は利用されている。休館中の代替施設についてはどう考えているか。

文化 公用事業のうち、大ホール及び中ホールで実施している事業については、同等規模の市内公共施設がないことから、代替施設となりうる市内の大学の施設利用について協力をお願いしている。

一般市民の利用もお願いしているが、教育・研究施設であり、一般貸出は行っていない旨の回答をもらっている。

馬場 公共施設最適化計画【実施編】には、公共サービス提供のあり方について、「近隣市と連携した施設相互利用の検討が必要」との記載がある。メイシアター休館を機に、相互利用を推進できるよう近隣市に打診しているのか。

文化 近隣各市とも稼働率が高く、現行料金体系でも市外利用者が多いため、現時点では相互利用は困難だが、今後の研究課題と考えている。

馬場 他市のホールも稼働率が高く、予約しづらい状況が伺える。吹田市でも市民が使いやすい中小規模のホールへの要望が強い。本市単独で難しいなら、複数の市と資金的に協力し合い、新たなホールを建築することも一つの解決策だと考えるので、ぜひ検討してほしい。

市民参加のまちづくりについて

馬場 後藤市長が「対話と傾聴」を掲げながら、市民からは自分たちの意見が聞き入れられないという不満の声をよく聞く。それはきちんとした「対話」ができていないからではないか。

劇作家の平田オリザ氏によれば、「対話」は違う価値観を前提に、価値観をすり合わせることによってお互いが変わり、新しい第三の価値観とも呼ぶべきものを作り上げることが目標となる。「会話」や「討論」とは違う訳である。

当局としても市民の意見を政策に反映させようと、パブリックコメントを募集したり、住民説明会を開いたり取り組んでいるのはわかる。しかし、それは市が決めた計画を一方向的に説明するだけで、市民ととも

にゼロから積み上げていこうという姿勢ではない。そこに「対話」は存在しない。

今まで進めてきた行政と市民との「対話」のあり方について、どう評価しているか。

まち産 行政と市民との対話については、政策等を作成するにあたり、各部署が必要に応じて行っている。

今後、市民参画を推進する部として、各部署に対し、できるだけ早い段階で市民会議やワークショップなどを積極的に開催し、市民との対話を重視しながら政策等を策定するよう周知していく。

中核市への移行について

馬場 この3月議会に中核市移行事業の予算が提案されるはずだったが、延期された。今後のスケジュールを示してほしい。

行政 市民に中核市移行の意義を説明して理解を得ることが重要である。ホームページなどで効果や影響等をわかりやすく情報発信し、市民の理解が得られた時点で、準備組織を設置し、庁内での推進本部・専門部会の設置及び運営を行う。

馬場 ホームページには、メリットの記載がなく、議論しようという姿勢は感じられない。まち産業活性部の答弁通り、市民との対話を通じて政策を形成するという意識を担当部局でも持つよう要望する。



中核市への移行に関しては市民的な議論が進んでいない。「市民の代表である議会」ではあるが、論じようとする市政課題について、住民に十分な情報が伝えられていない中では、民意をくみ上げることはできない。討論型世論調査なども活用し、議論を深めてほしい。

※討論型世論調査 (DP)……通常の世論調査とは異なり、1回限りの表面的な意見を調べるだけでなく、討論のための資料や専門家から十分な情報提供を受け、じっくりと討論した後、再度、調査を行って意見や態度の変化を見る。議題とする公共政策の諸問題について、表面的な理解ではなく、長期的な視点に立って十分に熟慮された意見を示すことができるようになる。

森里川海プロジェクトについて

馬場 本年1月20日、大阪大学吹田キャンパスにて、環境省が取り組む「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトのミニフォーラムが開催され、後藤市長も出席し挨拶を述べられた。「生きものでつながる都市と農山漁村～都市を支える、都市を支える森里川海～」をテーマとした地域の取組・自然資源の活用による地域活性化に向けた取組の紹介を通して、豊かな森里川海と地域づくりの“これから”を考えると非常に有意義なフォーラムだった。

私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられている。このことを再認識し、森里川海の保全・管理の労力や費用をどう確保するか。それぞれの地域で考え、実践していかなければならない。

前回議会で指摘したように、琵琶湖・淀川流域圏としての水の循環利用という視点が大切だと考えるが、このプロジェクトを受けて、吹田市としては今後どのような取り組みを考えているか。

環境 琵琶湖・淀川流域圏を意識しながら、広域的な生物多様性の保全について、環境省や近隣自治体と連携を図りつつ検討していく。

馬場 横浜市では、山梨県道志村の山林を所有し、水源涵養林として保全するとともに、人手不足で管理が行き届かない民有林を横浜市民によるボランティア団体やNPOとの協働で整備を行っている。本市の今後の施策の参考にしてほしい。

ソーシャル・インクルージョンの実現に向けて

馬場 この4月から障がい者差別解消法が施行され、自治体においては、あらゆる局面で合理的配慮を行うことが必要となる。

成年被後見人の採用についてだが、現在、地方公務員法では、判断能力が不十分だとして家庭裁判所から「被後見人」や「被保佐人」の認定を受けると、職員採用試験を受けられず、現職の場合は失職してしまう。

しかし、自治体で条例を定めた場合は例外にできるとなっている。明石市では、認知症や知的障害などで成年被後見制度に基づいて後見人や保佐人をつけている人でも、市職員に採用できるとする「明石市職員の平等な任用機会を確保し障害者の自立と社会参加を促進する条例」を今開会中の3月議会に提出したそうで、全国初の取り組みとされている。

吹田市でも過去にこの欠格条項のために、市職員としての地位を奪われた方がおり、現在復職を求める運動が起こっていることはご存知だと思う。そもそも欠格条項が憲法や障がい者権利条約に違反するとの指摘もある。

成年被後見人の採用について、今後どのように対応するか。

総務 全国で初めて、明石市が特例条例を制定する議案を市議会に提出したことは承知している。当面、国、府、他市の動向を注視していく。

馬場 本市は「福祉の吹田」と言われてきた。全国に先駆けて取り組むべきである。

「やさしい日本語」による館内放送について

馬場 大阪市役所本庁舎では、災害等発生時の館内放送について、日本語に不慣れな外国人や子どもなどにも確実に、分かりやすく情報を伝えるために「やさしい日本語」を従来から取り入れている。さらに、障がい者差別解消法の施行により、合理的配慮の提供が義務付けられていることを踏まえ、「やさしい日本語」を用いた館内放送に加え、放送内容を分かりやすくイラストなどで示した紙を作成し、ホームページにも掲載している。

本市においても同様の取り組みを行うべきだ。

総務 地震や火災発生時において、来庁者や職員等すべての方々に迅速かつ正確に情報を伝達することが重要であるので、大阪市の取り組みを参考に、他市の状況も踏まえ取り組んでいく。

防災まちづくりについて

馬場 都市における防災を考えた場合、ソフト面での自主防災組織の充実、ハード面では建物の不燃化、狹隘道路の拡幅整備、防災拠点としての広場づくりが課題となる。

本市において、広場の整備については順調に進捗していると確認しているが、狹隘道路の拡幅について、今後の整備計画はどうなっているか。

拡幅が難しいならば、電柱の移設や地下埋設などによる対応も検討すべきである。

道路 狹隘道路の拡幅については、すでに家屋が建ち並んでいる道路もあり、用地を確保し整備することは

困難である。市が管理する4m未満の道路については、中心から2m後退した部分を所有者から土地の寄附を受けることにより、将来的に4m以上の道路幅員が確保できるよう、市が道路を測量し、整備を行っている。

拡幅困難な場合の緊急用車両の通行の確保に関しては、問題個所の電柱の移設等を個別的に関係機関と協議を行っていく。電柱の地下埋設は多大な事業予算を必要とするので困難である。

馬場 拡幅整備は困難な事業だが、世田谷区の太子堂では、住民主体の協議会と行政が粘り強く会議を重ね、沿道住民の合意形成を実現し、将来の道路拡幅を盛り込んだ「まちづくり計画」や「地区計画」を策定し、段階的に整備を進めているそうである。

本市においても、高い問題意識をもって、関係部局の連携のもと、更なる防災まちづくりを進めてほしい。

- ※文化 = 人権文化部長
- まち産 = まち産業活性部長
- 道路 = 道路公園部長
- 総務 = 総務部長
- 保健 = 保健施策担当理事
- 行政 = 行政経営部長
- 地域教育 = 地域教育部長
- 環境 = 環境部長
- 教育総務 = 教育総務部長



都市環境防災対策特別委員会の行政視察で水戸市を訪問。災害時の福祉避難所の開設について事例を学びました。

5月定例会は5月12日から6月3日まで開催予定
⇒すいた創政会通信Vol.5は6月中旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール
昭和52年9月28日生まれ
西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園高校、早稲田大学政治経済学部卒
平成27年4月 吹田市議会議員 初当選
議会での役職
文教産業委員会委員、都市環境防災対策特別委員会委員、広報委員会委員、決算特別委員会委員、都市計画審議会委員